日本記者クラブ

イスラーム国をめぐる諸問題

田中浩一郎　日本エネルギー経済研究所中東研究センター長
保坂修司　同副センター長

２０１４年１２月４日

2014年６月、国家樹立を宣言した「イスラーム国」は勢力拡大を続け、中東と世界を揺るがしている。研究会「イスラーム国をめぐる諸問題」で、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの保坂修司・副センター長が「イスラーム国とは何か」について、田中浩一郎・センター長が「国際社会の対応」について分析し、質問に答えた。

保坂修司　　イスラーム国とは何か

イスラーム国の考え方　2
アルカイダとの決別　3
カリフ制とは　5
メインストリームからの視点　7

田中浩一郎　　国際社会の対応

シリア・イラクの難民　8
ターリバーンとの比較　10
イランの状況　12
解決策は何か　13

質疑応答　15

司会：脇祐三　日本記者クラブ企画委員（日本経済新聞コラムニスト）

日本記者クラブ　Youtube チャンネル

https://www.youtube.com/watch?v=FtixVOdM6gk

この会見詳録は一般社団法人アジア調査会の協力と了解を得て「アジア時報 2015 年１・２ 月号」（アジア調査会発行）より転載しました。研究会の発表資料も参考のため添付しました。

©公益社団法人　日本記者クラブ

司会（脇祐三・日本記者クラブ企画委員＝日本経済新聞編集局コラムニスト）　今日はイスラーム国をめぐる諸問題ということで中東専門家２人にお越しいただいています。日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長の保坂修司さん、センター長の田中浩一郎さんです。お二人とも当クラブ５回目ということで、以前に保坂さんはアラブのメディア研究、いわゆるイスラーム過激派研究のフォローもやっていただいています。サウジ、クウェートとか湾岸産油国にも詳しい方です。田中さんはかつてイランにもいらして、国連でアフガニスタン政務官もやられた方で、今、エネ研の中東研究センター長です。最初に保坂さんから、イスラーム国とは一体どんな人たちなのか、何を言っている人たちなのかという話をしていただき、その後に田中さんにこの問題を中心とする最近の国際関係についてお話していただきます。

イスラーム国の考え方

拡大するイスラーム国の版図

保坂修司　私に与えられた題は、「イスラーム国とは何ぞや」ということになります。今画面に出ているのは（図１）、先日、イスラーム国が出したビデオの一場面です。この中には彼らのリーダーのアブーバクル・バグダーディーという人の演説を含むいろんな場面が納められているのですが、そこに彼らの考えているイスラーム国の版図を示した地図がありました。もちろんわれわれはイスラーム国がシリア、イラクにあるということは知っていますが、実は一連の動きの中でアルジェリアの「ジュンドルヒラーファ」とか、あるいはエジプトのシナイ半島にある「エルサレムの支援者」とか、様々なグループがイスラーム国に対して忠誠を誓っています。忠誠を誓うという行為はそのグループに従う、グループの傘下に入るということです。いろんなところから忠誠の誓いが出ていまして、それを表したものです。見ていただければ分かるとおり、西はアルジェリアからリビア、シナイ半島、そしてアラビア半島、イエメン、それにシリア、イラクをプラスしたこの領域が、彼らが考えているイスラーム国の領域ということになります。もちろんこれらはイラク、シリアを除けば全て特定の、あるいは一部のグループだけの問題ですので、これをそのまま信じるわけにはいきません。しかし、これだけの幅広い地域でイスラーム国を支持する声が広がっているという点は見過ごせないと思います。

イスラーム国を考える時に重要なのは、アルカイダを含むジハード主義の流れです。これは（図２）その流れを細かく書いたものなのですが、あまり細かい話をしてもしょうがないので単純に言いますと、右側がアルカイダの流れ、そして左側がアルカイダのイラク支部の流れになります。アルカイダとアルカイダのイラク支部は、名前だけ聞けば同じものになりますが、イデオロギー的な系譜で言いますと明らかに違う存在です。向かって右側は理念的なイデオロギーが中心で、左側の方はかなり武闘派の流れになります。なぜそういう話をしたかと言うと、よく日本のメディアでも、当初イスラーム国という場合にしばしばアルカイダ系とか、アルカイダから生まれたという形で描かれたことが多かったのですが、実際はアルカイダと現在のイスラーム国というのはかなり違う存在なのではないかという疑問があるためです。

アルカイダとは異なるイスラーム国の系譜

こちらは（図３）現在のアルカイダとイスラーム国の系譜をより近場で合わせたものです。アルカイダがアフガニスタンのターリバーンに忠誠を誓ったことはご存知だと思いますが、そのアルカイダは現在、アラビア半島支部（イエメン支部）、それからエジプト、リビア、そしてアルジェリア支部ーーこれはアキム（ＡＱＩＭ）といわれるグループ、

さらにソマリアのシャバーブ、最近できましたインド亜支部、そしてさきほど言いましたイラク支部という下部組織を持っています。一方、このイラク支部に関しては、確かにアルカイダの下部組織ではあるのですが、実際にはイデオロギー、あるいは戦術の面でかなり大きな差がでており、アルカイダ本体の方は常にイラク支部に対して小言を言っている一方、イラク支部はそれを全く聞かないという関係が続いていたわけです。

イラク支部は２００４年に正式にアルカイダと合流したのですが、その後、２００６年にイラク国内のスンナ派の武装勢力を合わせて「イラク・ムジャーヒディーン諮問評議会」という組織を作ります。この時に評議会のリーダーになったのが、アブーオマル・バクダーディーという人で、この人は「勝利の宗派軍」というアルカイダとは全く別のグループのリーダーだった人です。この時点でも大半のメディアが、イラク・ムジャーヒディーン諮問評議会、その後のイラク・イスラーム国はアルカイダの別名であり、アルカイダこそが実際のこの組織の指導者であるという論調で書いていました。しかしその後、アルカイダのリーダーであるザルカーウィーがアメリカ軍の攻撃によって殺害されます。その後、アブーハムザ・ムハージルという人がザルカーウィーの跡を継ぐのですが、それが２００６年です。この時にイラク・イスラーム国の樹立が宣言されるのですが、その後、このアブーハムザ・ムハージルが突然、アルカイダのイラク支部を解体すると言い始めました。

私もそれが本当なのかどうか、はっきり分からないのですが、一応、インターネット上には彼の音声ファイルが残っておりまして、その中で確かにはっきりと「アルカイダを解体しアブーオマル・バクダーディーに忠誠を誓う」と主張しています。つまり、イラク・イスラーム国になった時点で、この組織のアルカイダ的な要素はかなり減っているのではないかという感じがするわけです。それがさらに２０１３年に「イラクとシャームのイスラーム国」ができ、２０１４年に「イスラーム国」に名前を変えました。今現在は、イスラーム国そのものがさまざまな支部を抱える形になっています。この流れの中にも、必ずしもアルカイダ的要素というのがみっちりつまっているわけではなくて、むしろ相当、薄まっているのではないか。逆にイスラーム国のライバル関係にあるシリアの「ヌスラ戦線」、これはアルカイダ直属のアルカイダ・シリア支部になっているのですが、このリーダーのジューラーニー（あるいはジャウラニー）という人は、もともとザルカーウィーの側近だったという説があります。これも実は検証されていないのですが、仮にそれが事実だとするならば、むしろアルカイダの血はイスラーム国よりもこっちの方に流れていると言えるのかもしれません。

アルカイダと決別したイスラーム国

これは（図４）一連のイスラーム国とアルカイダの関係を時系列で表したものです。これを見ていただけると分かりますが、イスラーム国がヌスラ戦線を併合して「イラクとシャームのイスラーム国」という新しいグループを作ると宣言しました。それに対してヌスラ戦線側が反発して、アルカイダはヌスラ戦線を支援する形になって結果的にはイスラーム国とアルカイダは決別してしまうわけです。２０１４年５月には、イスラーム国側は「アルカイダに属する支部ではない」、さらに言うと「そうだったこともない」と主張しています。もしこれを信じるなら、一体全体メディアが報じていた「アルカイダ系」、あるいは「アルカイダとつながりがある」と言われていた文言が何なのかということになるわけです。

実は今でも欧米の研究を含め「イスラーム国というのはアルカイダから派生した」というのが前提条件になっていて、最新の研究でもそういうのが多いのですが、よくよくたどってみると必ずしもアルカイダ系、あるいは

アルカイダと積極的なつながりがあると、断言できるほどの材料は持ち合わせていません。

それは単なる系譜の問題ではなくて、彼らのイデオロギーにも大きな違いがあることからも分かります（図５）。アルカイダはどちらかと言うと、外からやってくる異教徒がイスラームの土地に対して攻撃する、あるいは占領する、そういう状況になった場合、異教徒を攻撃して駆逐することはジハードであり、全てのイスラーム教徒の義務であるという考え方です。これを通常、ジハード主義といいます。

例えばアフガニスタンをソ連軍が占領する、イラクをアメリカが占領する。こういった場合にはソ連に対する攻撃、アメリカに対する攻撃はいずれもジハードとして全てのイスラーム教徒の義務になるという考え方です。これがアルカイダの最も特徴的な思想でした。ところがイスラーム国の場合、必ずしもアメリカとか外から来る敵、異教徒を敵視して攻撃しているわけではありません。彼らはむしろ近い敵、つまりイラク国内であればイラクのシーア派、シリアであればシリアのアラウィー派の人たちを「イスラーム教徒ではない」「イスラームの敵である」として攻撃する、ジハードの対象とする、それがイスラーム国の大きな特徴です。エジプト国内のイスラーム系の反体制運動、イラク戦争後のイラクでのさまざまなスンナ派系の武装勢力の活動は基本的にタクフィール主義と称せられます。「タクフィール」というのは、アラビア語でイスラーム教徒に対して「お前はイスラーム教徒ではない」というレッテルを張ることですけど、イスラーム国はその生成過程の中でイラクの現政権、シーア派政権、あるいはシリアのアラウィー派政権に対して「この連中はイスラーム教徒ではないから、その連中がイスラームの土地であるイラクやシリアを支配しているのはおかしい。だから彼らを攻撃して倒さなければいけない」というロジックを組み立てていきます。それを称してタクフィール主義と言いますが、イスラーム国はある意味、典型的にこのケースなわけです。

イスラーム国の基本思想を理解する

ただ最近は、アメリカが空爆を行うなど、異教徒の攻撃が拡大してきましたので、今はタクフィール主義だけでなくジハード主義にも近寄っています。ジハード主義はしばしばグローバルな様相を呈していますので「グローバル・ジハード主義」と称されるのですが、それに対して今のイスラーム国は、グローバルとローカルを合わせた「グローカルなジハード主義」と言うことができるかもしれません。

彼らの思想を考えるときに、イスラームの基本的な思想、基本的な法学理論、政治理論を知らなくてはいけないのですが、例えばサラフィー主義、あるいはカリフ制、こういったものもみな、彼らは自分たちの存立の根拠を古い古典的な議論の中に見いだそうとする傾向があります。イスラーム国をきちんと理解するためには、ある程度、こういった知識を必要とします（図６）。

例えばサラフィー主義（図７）というのは、現代の文脈ではサウジアラビア等にみられるワッハーブ派とほぼ同一視されます。預言者ムハンマド没後の３世代、あるいは３００年の間を理想とするイスラームの復古主義的な思想で、もともと極めて反シーア派的な色彩を持っています。例えばつい最近、イスラーム国のリーダーのアブーバクル・バグダーディーはサウジアラビアでのジハードを呼びかけたのですが、その中で興味深かったのは、サウジアラビアにおける攻撃の優先順位の筆頭はシーア派だったことです。当然、普通の考え方から見れば王族であるサウード家と一般の庶民であるシーア派、どちらが攻撃対象になりやすいかと言えば、たぶんサウード家だと考えると思うのですが、しかし彼らの優先順位はそうではない。シーア派の方が悪いという意識が極めて強いのです。

それからもう一つ、サラフィー主義の大きな特徴として、お墓を壊す運動があります。お墓といっても、ふつうの意味でのお墓ではありません。かつてワッハーブ派ができたころには、アラビア半島にはスーフィーやイスラーム神秘主義の聖者のお墓や、崇拝の対象となる聖なる樹などがたくさんありました。ワッハーブ派は、そういったものは多神教であると。アッラーのみを信じなければならないイスラームの中で、お墓を崇拝するとは何事かと、積極的にお墓や偶像を破壊して回りました。おそらく、この関係でみなさんがすぐに思いつくのは、アフガニスタンのターリバーン政権がバーミヤンの石窟を破壊したことなどがあると思います。同じようにソマリアのシャバーブも活動の一時期に積極的にお墓を壊して回りました。現在でも、イスラーム国は制圧した地域にもし聖者廟などがあれば、必ず壊して回ります。これもワッハーブ派、サラフィー主義という中から支持が得やすい行動です。

また勧善懲悪というのはサウジアラビアをご存知の方であれば知っていると思いますけど、いわゆる宗教警察と言われるものです。1日5回お祈りをしなくてはいけないのがイスラームのルールですけれども、お祈りをさぼっている人がいれば、しょっ引いて殴ってでも礼拝させる。サウジアラビアでは国家の中にそういう組織がありますが、それと同じことがイスラーム国で行われています。それから固定刑（ハッド刑）の導入。例えばイスラームの法律の中ではコーラン（クルアーン）やハディース（預言者ムハンマドの言行録）の中で明確に刑罰が書かれている犯罪があります。窃盗をすると左手首を切るとか姦通をすれば石打ちであるとかなどです。これをイスラーム国ではきちんと導入しています。こういったものは国際社会から見ると人権上、極めて大きな問題がありますので、多くのイスラーム諸国でもハッド刑の導入はあきらめたり、ためらったりしているのですが、例えばサウジアラビアのようにイスラームを国是としている国の中ではいまだにハッド刑を守っているところもあります。これはサラフィー主義者と言われるイスラームの保守派の人たちが、該当する政権がイスラーム的かイスラーム的でないかを判別するうえで非常に重要な基準になっているからです。したがって、たとえ人権侵害と言われようと、こうした刑罰を放棄するのはなかなか難しい。それをイスラーム国は積極的に利用して、自分たちこそがイスラーム法をきちんと遵守していると主張しているわけです。

カリフ制とは何か

一方、カリフ制（図８）に関しては、おそらく高校の世界史の教科書以来あまりお目にかかった方はいないと思いますが、６３２年に初代カリフ、アブーバクルがカリフに就任して以来、連綿と続いていたイスラームの政治制度です。ただし、バグダードを首都としたアッバース朝が１２５８年にモンゴル軍によって滅亡して以降、カリフはほとんど政治的に意味をなさなくなっていました。われわれが世界史の教科書なんかで知っているのは、オスマントルコのスルタン・カリフ制という制度なのですけど、これはほぼ虚構だと言われています。したがってイスラーム国の中でもこのオスマン帝国のカリフに関しては完全に無視されています。これは、ある意味非常に興味深い部分です。もしかしたらその中にはアラブ民族主義的なものも見られるのかもしれません。

カリフ制は多くのイスラームの国、イスラーム教徒にとってはイスラームの理想の国家、理想の政治体制と認識されています。ただ、廃止されてからずいぶん時間がたちますので、実際にカリフ制がどういう役割を果たしていたのか、ほとんどの人が漠然としたあいまいな考え方しか持っていません。しかし例えばここにあげた（図９）のなかでラシード・リダーは初期のイスラーム運動のリーダーだった人ですけど、カリフ制を近代的な政

治制度としてとりあげていますし、例えばムスリム同胞団でも、理想のイスラーム国家はカリフ制度であります。彼らも究極的にはカリフ制度の復活を目指しています。

またムスリム同胞団から枝分かれした解放党のように、カリフ制度を明確な形で理論化し将来的なイスラームの国家制度の中に組み込もうとする組織もあります。実はアルカイダにとっても理想のイスラーム国家はカリフ制度です。それをイスラーム国が実現、正確には実現したようにみせたということに大きな意義があるわけです。

イスラーム国のカリフになったカリフ・イブラーヒーム（図 10）、異名はアブーバクル・バクダーディーです。ここに彼の本名が書かれているのですが、その中の下線を引いた部分にフサイニー・クラシーとあります。フサイニーというのは預言者ムハンマドの孫のフセインの系譜であるということ、それからクラシーというのはアラビア語でクライシュ族のメンバーであるということ。クライシュ族というのは預言者ムハンマドが属していた一族ですけど、実は、カリフになるためにはクライシュ族のメンバーでなければいけないということは、特にスンナ派のアラブ人の間では共有されています。したがいましてカリフ、アブーバクル・バクダーディーは彼がカリフに就任する以前からこの名前を名乗っていましたので、かなり早い時点で彼がカリフを宣言するであろうということは想像できたわけです。

実は彼の前任者でアメリカに殺されたアブーオマル・バグダーディーも同じようにフセイニー・クラシーという名前を名乗っていました。彼もやはり同じように預言者ムハンマドの孫の系譜につらなるクライシュ族の出身者だといっているのです。したがって、２００６年にイラク・イスラーム国ができた時点で、この組織がおそらく同じカリフ制度を導入、あるいは宣言するであろうということは明白でした。

カリフ・イブラーヒームの略歴

そのアブーバクル・バクダーディーはイラク人で、オサマ・ビンラディンやザルカーウィーとは明らかに系統の違う人で、イスラーム系の大学を卒業しています。そしてザルカーウィーとは全く別のグループ、「スンナと共同体の民軍」のメンバーとして「イラク・ムジャーヒディーン諮問評議会」に参加しイラク・イスラーム国の「信徒の統率者」に選ばれます。ここに書いてある「信徒の統率者」も、実はこれもカリフの称号です。この称号を使えば、それだけでカリフを意識せざるを得ないわけです。一説にはムスリム同胞団員であるとも言われています。これについては正直わかりません。

これが（図 11）カリフ・イブラーヒームですが、黒いターバンを巻いています。マディーナに逃れた預言者ムハンマドがメッカの軍隊を破り、メッカに入城したときにつけていたのが、この黒いターバンだと言われており、おそらくそれをまねたと考えられます。重要なのは、彼がイラクとシリアのカリフではなく全世界のイスラーム教徒のカリフであるということです。彼が預言者ムハンマドの後継者である、カリフであるということを示すのは、例えばこの黒い旗にも良く現れています。黒い旗はジハード主義系のグループがよく使うのですが、実は預言者ムハンマドも黒い旗を使っていました。さらにはここに「アッラー・ラスール（使徒）、ムハンマド」というロゴがあります。これは預言者ムハンマドが周辺の国々に書簡を送ってイスラームに改宗しろと呼びかけを行った時の書簡についていた署名と同じ書体になっています。

これは（図 12）彼らが導入すると宣言したディーナール金貨です。金貨自体はイスラーム国と言いますか、カリフ制とある意味セットになっています。カリフが自分の名前で金貨を刻印するというのは、カリフの特権の一つになっています。その意味でこういった貨幣を導入するというのも、むべなるかなと

いう感じがします。ただこの金貨、これは金ディーナールという金貨なのです。ここに４・２５グラムというなぜか西欧式の重さの単位が書いてありまして、この辺がこのグループの弱いところかなと、本来の正しいイスラームの重さの単位を使っていれば、より信憑度は上がったと感じます。

これはカリフの言葉です（図 13）。ここだけ確認していただきたいのですが、彼がモスルのモスクで説教したとき、こういう言葉ではじめました。「わたしはあなたがたの管理者にすぎず、あなたがたよりも優れているわけではない」云々と。これは初代カリフのアブーバクルが６３２年にカリフに就任した時の演説とほとんど同じ文言になっています。ここでもやはりカリフ・イブラーヒーム、アブーバクル・バクダーディーは過去の偉人たちの歴史を踏襲する、まねている、その歴史を今後、イスラーム国が歩いていくのだということを、支持者たちに訴えているのだと思います。

イスラーム国への移住は義務

彼らの主張の中に「ヒジュラは義務である」という言い方があります（図 14）。ヒジュラはアラビア語で「移動」「移住」という意味です。西暦６２２年に預言者ムハンマドがメッカを離れてマディーナに移住したこと、これがヒジュラなわけです。日本語の世界史の教科書では「聖遷」と言っていますが、依然としてヒジュラはイスラーム教徒の義務であるという人がおり、少なくとも彼らはそう考えています。ジハードあるいはヒジュラもイスラーム教徒の義務になっているわけですね。欧米に少数民族として住んでいるイスラーム教徒はさまざまな面で自分の信仰を守るのは難しい。そういう場合には本当の正しいイスラームが守られている国に移住しなければならない、ヒジュラしなければいけない、というルールがあります。それをそのままヨーロッパに適用すれば、今のヨーロッパに住んでいるイスラーム教徒がシリア、イラクのイスラーム国に移住してくるのは義務である、ということにつながっていきます。

もう一つ、彼らは一見するとわれわれ日本人から見れば信じられないような、残虐な首切りとか、あるいは奴隷にしたりとか、わけの分からない政策を打ち出しています。しかし、ほとんどの場合、それを正当化する古典的なイスラーム法、あるいはイスラームの政治理論を援用しています。したがいまして、いかにシーア派とかキリスト教徒を殺していいか、奴隷制度もなぜヤジード教徒が奴隷にされるのか、イスラーム法の基準にあわせて、その結果こうなのだという説明をしようとしています。

メインストリーム「イスラーム」からの視点

実は、だからこそ正統派のメインストリームのイスラームの人たちから見ると、イスラーム国は非常に批判しづらいのです(図 15)。もちろん、大半のオフィシャルなイスラームの権威の人たちはイスラーム国のことをボロカス言っています。ただしこれは、上はサウジアラビア（アブドゥルアジーズ・アールッシェイフ）、下はエジプト（アフマド・タイイブ）のケースですが、その言い方がすごく漠然としています。例えば彼らはイスラームのナンバーワンの敵であるとか、共同体を分裂させているといった批判です。植民地主義の陰謀だといった、わけの分からないことも言っています。こういう形での反論にならざるを得ないのは、イスラーム国は少なくともイスラームの上っ面だけ見れば、それなりにイスラーム法を守っているようにみえるかもしれません。ただ、もちろん国際社会の中で奴隷制が認められるはずもなく、あくまでイスラーム国の内部だけの問題であります。しかし、少なくともアブドゥルアジーズ・アールッシェイフとかアズハルのシャイフのようなオフィシャルなメインストリー

ムのイスラーム権威や法学者たちが、イスラーム国を完膚なきまでに論駁できないでいる状況というのは、やはり考える必要があるのではないかと思います。

ただ、だからと言って、常識的に考えて奴隷制度を今に復活させてもいいとか、そういうことには当然なりません。このあたりがイスラーム国の非常に弱い部分でもあります。イスラーム法をいくら守っていると言っても、国際社会の中に入ることはできませんので、このまま行くと必ずジリ貧になってしまう。

さらに言えば、つい先日、イスラーム国によって殺害されたアメリカ人のＮＧＯのメンバーがいます。彼は実はイスラーム教に改宗していました。それが首を切られて殺されてしまったわけです。当然、戦争捕虜という扱いなのですが、実はイスラーム教徒の戦争捕虜を殺してはいけないという、きちんとしたルールがあるわけです。これは明らかにイスラーム法に抵触しています。この事態に対し反論や批判の声が出ていますが、うやむやのうちに終わってしまう。こういうミスは今後、いろんな形で出てくると思います。こういったミスをきちんと突く形で彼らを批判し、論駁していく、どんな小さなことでもいいのですが、そうすることによって彼らの理論的な裏付けをどんどん切り崩していく、こういうことも今後は必要になってくるのだと思います。

司会　それでは田中さんに次ぎ、お願いします。

イスラーム国をめぐる諸問題
遅れる国際社会の対応

田中浩一郎　私はイスラーム国をめぐって一体どういう対応が国際社会でとられているのかという観点から話をします。簡単に言うと、必ずしも十分な対応が取られてこなかったし、まだ今なお十分でないということがいろいろあります。

そこで何に今後、気をつけなければいけなのかなどを踏まえてお話をさせていただきたいと思っています（図２－１）。

ご承知のようにイスラーム国は、現在はイラクとシリアをまたがっていることもあるので、いろいろな問題を当然、拡散しているわけです。ただ２０１１年３月以来、シリアにおける内戦、最初は「アラブの春」的な運動だったわけですが、それがだんだん内乱騒擾になり、そして内戦になったわけです。内戦の状態が深刻化し長期化することによってそこに活動拠点を求めてきたイスラミスト、ジハード主義者たちが根づき、次に何を行うのかという懸念はずっと持っていました。それは後ほど触れますけれども、私が関わったアフガニスタンの様相とも共通する項目があり、影響の波及という観点も無視することはできません。同時に今日ではイスラーム国をめぐる対応に関して、特にアメリカのオバマ政権に対する批難の材料としてさかんに共和党や議会で使われているわけですが、実際にはそのようなポリティクスの話ではなく、非常に多くの方面に影響し、波及してしまっているのが実態だろうと思います。

今日はこのあと、「イスラーム国」の樹立宣言に対する対応が遅れたことによって今、いかに大きな問題をはらむようになっているのか、現象面での話に触れ、それからターリバーンとアフガニスタンでの20数年前の出来事との比較、そして国際社会の遅れがちな対応、その背景にあるものなど、そしてここから何ができるのかということで話を結びたいと思っています。

シリア、イラクの難民・国内避難民

これは Institute for the Study of War が頻繁にアップデートしている ISIS の活動領域です（図２－２）。イラク、シリアにまたがる形で今黒い線が伸びているのが

わかっていただけると思いますけど、その間にある茶色の領域もそのサポートゾーンということでISISのシンパや助ける人たちが活動しているとみられているわけです。９月からシリア国内においても連合軍による空爆が行われておりますが、この茶色の部分が若干変わったりはしていますけど、黒の線でまさにチグリス川とユーフラテス川の沿岸になるのですけど、その流域に広がっている ISIS の支配拠点というのは変わらずに推移してきているとも言えるわけです。今日は人道問題を話すつもりはありませんが、どれだけひどいことになっているかを見ますと、難民がシリア国内で３１０万人すでに外に出てしまっている（図２－３）。そして国内避難民がなんと７６０万人で、シリア人、ないしはシリア国籍を持つ人たちで国連の人道援助機関などから支援を受ける必要があると考えられる人が一千万人を超えるくらい存在しているということです。これは桁違いに大きな数字でして、私がかかわったアフガニスタンでも計６００万人がイランとパキスタンにそれぞれ難民として出て、そして国内にＩＤＰ（国内避難民）若干いると言われたのですが、この一千万人というのはそれに匹敵するかそれを凌駕する非常に大きな数字になっています。またイラクにも影響を及ぼしていて、イラクからの発生難民は定かではないのですが、イラク国内の戦闘地域から避難している人たちが国内避難民として２７０万人いる。この両国を合わせると相当に広い地域、範囲で、かつ多くの人たちに対して国際社会が支援をしなければならないことがお分かりいただけると思います。

この夏から秋にかけてイラク北部の町シンジャール、トルコの国境にあるシリア側の町コバーネにおける ISIS との攻防戦、そしてこれらの町・地域の孤立が非常に大きな問題になりました。これを解消するために、古くはシリア内戦の調停のためにでかけてきた人たちもいますし、2013年のシリアの化学兵器使用が疑われた時も、何とかこれに対応しようという動きも見られました。そして今はイスラーム国への対応をどうしようかということでさまざまな国際社会のリーダーたちが、このシリア問題、イラク問題、そしてISIS問題に取り組んでおりますが、残念ながら全部失敗ないし大きな手傷を負う形になっています（図２－３）。

散々な国際社会の名士たち

言うまでもなくシリアの内戦調停は国連とアラブ連盟の共同特使という形で最初はアナン元国連事務総長が任命され、彼が失敗した後にブラヒミ元アルジェリア外相、この人はアフガニスタン、イラク、古くはハイチなどさまざまなところで国連のミッションとして調停を行った国連きってのトラブルシューターなのですが、彼も失敗してしまう、あるいは前に進ませることができないということで断念するわけです。

それからシリアの化学兵器使用に関しては、多かれ少なかれアサドの行為だろうと考えられているわけですが、オバマ大統領が再三再四にわたって「レッドライン」をアサドに突き付けていたにも関わらず発生して面目を失墜してしまう。その勢いでシリアのアサド政権に軍事的な懲罰をかけるのかと思われて、それに乗る素振りを見せたオランド・フランス大統領も結局アメリカが動かないこともあり、振り上げたこぶしをおろすところがなくなってしまうという恥ずかしい思いをするわけです。

さらにイスラーム国への対応として、６月以降のイラク国内の不安定化と ISIS問題で、結局マリキ・イラク首相が３選を目指していたにも関わらず、議員としての３選目はありましたが、首相３回目はないということで外されなったわけです。ごく最近ではアメリカのヘーゲル国防長官が辞任しましたが、その背景にはオバマ大統領ないしホワイトハウスと、シリア問題、ISIS

に関して相当な意見対立があったと言われ、ここでも被害者が出ているわけです。もう一人、加えておいて不思議ではないのがエルドアン・トルコ大統領です。もともと２０１１年ころまでは新しいトルコの顔としてのトルコ外交の展開がこの地域で注目されていました。彼らの言葉で「ゼロプロブレム外交」として周囲との緊張問題をはらまない状況を作り上げていく、善隣友好の別の形でもあるかもしれませんが、それをうまく成し遂げていたトルコもシリア内戦に加担していくことによって徐々に外交的な失墜を重ねてしまったわけです。現在、彼のもとで首相になったダウト前外務大臣が対シリア政策で強い影響力を持っていると考えられていますが、いずれにしてもエルドアン大統領の思い描いていたようなトルコの復活を外交的に成し遂げることはどうも狂ってしまった感じがあります。

急速拡大したターリバーンの先例

さてここで、アフガニスタンのケースと、シリアとイラクにまたがる ISIS の関係を考えてみたいと思います（図２－４）。どうしてそれを比較しようと思ったかというと、第一点としては、急速にこういう集団が拡大した点について似ていることがあります。またイスラーム主義という点でも非常に厳しい、保守的と言いますか、戒律や規律を強制するという点でも良く似たところがあります。アルカイダを介して見ても、アフガニスタンにいたアルカイダを庇護したのはターリバーンですし、さきほど保坂からISISとアルカイダの関係の不連続性について説明がありましたけれど、連続しているにせよ、不連続にせよジハードないしタクフィール主義者としての一つの系譜の中に現れる関係にあります。ターリバーンが急速に成長できた背景には彼らにとって非常にホモジーニアス、同質性の高い地域での浸透力があったということです。これは言うまでもなく彼ら自身がアフガニスタンで最大勢力、最大民族であるパシュトゥン出身であるということで、そのパシュトゥン地域における世直しに関しては住民が非常に速く受け入れたわけです。当然、現状に対する不満を拾い上げるという点でうまくいきましたし、もともと持っている部族や宗教ないし宗派など、共通する価値観で決着を図ることもできたわけです。

ところが彼らは急速に広がりましたけれども、ある一定のとこまで広がると足踏み状態になりました。ときには、打ち負かされることも出てきた。同質性が低い、宗派的に異なる、あるいは民族的に異なる地域に打って出ようとすると、そこは自分たちにとって居心地がいいコンフォートゾーンではないわけです。そこに抵抗が生じる。そうすると壁があるようなもので、一進一退を繰り返す、膠着状態がに陥るわけです。仮にISISが直面しているのが膠着状態であるとすれば、同じようなことがターリバーンでも生じた。そのあと、戦闘能力を整えて、態勢を立て直したターリバーンは他民族の住民を武力によって強制的に服従させていく、そして自分たちの価値観を強要、押し付けるという対応を図りました。

これは住民にとってみれば、仮に彼らを追い返すことができないのであれば、身の安全のためには彼らを受け入れるしかなくなるわけです。しかしそうは言っても長い間それが続くと、排他的な統治に対して不満が出てきますので常態的な武力衝突がまた出てくるし、内戦が激化することになります。さらに国際社会からの信任は得ることはできないということでターリバーンは孤立したわけですけれども、今ISISがたどっている道はこれに重なるところがあるかと思います。

ターリバーンと ISIS の相違

一方、ターリバーンと ISIS の相違は何かというと、まず旗が違います（図２－５）。ターリバーンの旗は白です。そこに黒字でサウジアラビアの国旗に書かれていることと同じ文言が同じ書体でかかれております。国際テロ組織、ジハード組織であるアルカイダとの距離感というのは何かというと、ターリバーンにとってアルカイダは客人でした。自分たちの一部では決してなかった。ところがISISの場合は自らがジハード・タクフィール主義の権化であり、一体そのものです。外国の戦闘員が今、たくさん ISIS に加わっている状況を見ても、ターリバーンの場合は彼らとは必ずしも同質性はありませんので、これはあくまでも外国人部隊ということでターリバーンの支配地域の中にキャンプなどを持っていても一体で行動することはありませんでした。ところがISISの方は、これは欠かせない戦闘員としての役割があります。ISISは６月に国家樹立を行ったわけで、ターリバーンも96年にカブールを落としたときにアフガニスタンの正統な政権であることを名乗ったわけですが、結局アフガニスタンのターリバーンに対してにしては、パキスタン、アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）、そしてサウジアラビア、この三カ国が承認したのみでした。一方ISIS、すなわち「イスラーム国」に対しては他の組織がこれになびく、ISISが求心力を発揮しているような状況にあることは保坂の最初の地図のうえでも明らかであると思います。ともにカリフを頂点に抱く組織です。ターリバーンの場合はムッラー・オマルが信徒の統率者、アミールル・モウミニーンという称号でよばれてます。カリフに相当する立場です。そのもとにアルカイダが入ってきたという形です。ところが ISISの場合には、カリフがいるという状況で、似た統率の仕方ではありますけど、やはり両者の性質の違いを見て取ることができると思います。

ISIS の勢力拡大を見過ごした関係図

ISIS がこれだけ拡大した背景には、この状況を放置したことがあると思います（図２－６）。早くは今年１月の段階で、という話も聞くのですが、私はやはり国際社会としての対応は決定的に６月のモスル陥落の時に初動が遅れたことが、今に至って対応を難しくしていると考えています。まずマリキ退陣を勝ち取ろうとした米欧、湾岸諸国などの思惑がありましたし、トルコはトルコで、イラク北部への関心があったのか、あるいはシリアへの影響力拡大の目的もあったのか、特に動きを見せませんでした。それからイラクのクルド自治政府ＫＲＧは自分たちにとって悲願である独立国家の建設ができると踏んだのだと思うのですけれど、ISISに対する対応を取る前に、自分たちの住民投票によってイラクからの独立を考えるようなことも宣言していたわけです。

あと、これも良く言われていることですが、米欧にとっては「後背地」であるシリア内戦とのねじれ現象があります。憎いアサドを潰すために闘っている ISISもある程度考えれば「敵の敵」という範疇でいえば味方に見えるので、対応を取るということをためらったことが考えられます。それからアサドのアラウィー派をどう見るのかということもあるかと思いますけど、仮に彼らがシーア派だとすれば、なんとなくシーア派を悪だと見なす予断がかなりいろんなところに広がっています。ISISがアサドを潰すこと、さらにマリキを退陣に追い込むこと自体もそれほど大きい懸念を生じない。むしろこの際、それを成し遂げてしまおうという漁夫の利を狙った感じも見えます。

ISIS は６月下旬にイスラーム国を名乗るわけですが、この段階でもやはり危機感が足りなかったと思います。やはりISISという名前から、現在の国民国家的な概念、ないしは近代国家の概念にしたがって、地名

や国名が含まれていない。こういう名称で出てきたということ自体、相当に彼ら自身の考える国の広がり、統治領域の広がりというものが拡大していくことへの懸念が当然、生じてしかるべきなのですけど、それが遅かったと思います。

また、あとになって騒ぐわけですけど、帰還兵がどういうことを国内でやらかすかということ。これはアフガニスタンの対ソ連戦が終わった後、多くの人間が、例えば北アフリカのアルジェリアなどに戻って、いかに国内治安が悪くなったのかということを考えれば、こういったことも軽視されていたと考えられます。

イラン・サウジアラビア冷戦構造の影響

今なお続いている問題として、特にシリア内戦において大きな悪影響を及ぼしているのがイランとサウジアラビアとの冷戦構造です（図２－７）。両者はペルシャ湾をはさんで北と南に位置していますが、ともに域内での覇権主義で競っているところがあります。アラブ諸国との間での領土問題も存在し、アラブ側に立つサウジアラビアとイランとの対立構造がありますが、それ以上にイランが考える勢力圏、そしてサウジアラビアが考えるアラブ、イスラームの勢力圏が重なるがゆえに、例えばイラク、レバノン、シリアなどにおける前線が発生するわけです。そしてアラブとスンナ派、イランとシーア派ということで、民族的な相違と宗派的な相違、二つの項が重なるように、掛け合わさるようになっていますので、両者の間の溝もそれだけ深く刻まれることになっています。とりわけ、サウジアラビアがアラブ世界に対してイランの発言権、干渉を一切認めないという立場を取っていますので、対立、そして対立が顕在化したときの摩擦の表れ方が非常に激しいものになると感じています。さらに近年ではイランの核開発疑惑もこれに影を投じています。もともと不信、対立の歴史があるところに、イランに対するサウジアラビアの警戒心、対抗心が加わっています。イランが昨年からアメリカと交渉を行っているということも逆にサウジアラビアなどを刺激する材料になっていまして、決して直接火をふくことはないのですが、それぞれの勢力圏が重なるところで互いにぶつかり合うこの両者の間の冷戦という問題がずっと続いています。その一つであるシリアで内戦が生じ、やがてISISの活動の活発化を招いたことは否めないと思います。

眼前に迫る脅威に対抗するイラン

さらに現在、イランがどういう状況に置かれているのか申し上げますと、いろんな活動を間違いなくしております（図２－８）。それは眼前に脅威が迫っているとイランも感じているからで、そのためにイラク軍、シーア派民兵、ペシュメルガなどに武器供与をしております。「武器供与をしております」とさらっと言いましたが、国連安保理決議１７４７ではイランは他国に対して武器を供与してはいけないことになっていますので本来、これを受け取っているイラク軍、シーア派民兵、ペシュメルガは全部アウトになるのですが、この点は国際社会では大目に見られています。あまり問題視されておりません。それからイランの革命防衛隊の司令官などを軍事顧問として戦闘の現場に派遣しているようで、イラク軍がアーメルリ（Amerli）という街をこの秋に奪還した時に、その奪還作戦を指揮したのが有名なスレイマニという少将だったと言われております。どういうわけか彼が現場でくつろいだ様子で取られた写真がずいぶん出回りまして、よくそんな写真を取らせたなという気もするのですけど、それが誇示したいのか、表に出ても何の身の危険も感じないのか、かなり余裕を見せるようなことでもありました。

また、この ISIS 問題で同じように手を焼くアメリカのオバマ大統領からハメネイ最

高指導者宛てについ最近、書簡が出たとされていて、そこで対 ISIS 共闘を打診されたということになっています。これはイランにとっては、核開発交渉を自ら有利に進めるための材料として使えるのではないかと思いたくなるのですが、アメリカはこの二つを連携させるつもりはないようです。ただそれだけイラクにおける ISIS 掃討作戦にイランは功績、存在感を示しているにも関わらず、国際社会で ISIS 対策の面では完全に孤立しているところがあります。パリ会議、そして今、ブリュッセルで行われている外相会議には呼ばれておりません。そしてシリアでは盟友のアサドを守るために、自分にとって一番使える駒であるヒズボラを送り込む形になっています。ヒズボラがかなり活躍していることは間違いないのですけど、消耗戦を強いられていることもまた確かで、一体全体、いつまでシリアの内戦にヒズボラがこのような形でコミットしなければいけないのか、イランはそろそろ考え始めなければいけないところだと思います。

そう思っていたところ、数日前にイラク領内でイラン空軍機が ISIS の拠点を空爆したという話が出ました。イラン側は、これをやったとはっきり言っておりません。しかし完全否定もしていない宙ぶらりんの状態なのです。そもそも考えてみると９月にアメリカがシリア空爆を開始した時点で、ロウハニ大統領はこの空爆を疑問視する発言もしていたので、同じようなことを始めたことについてどうコメントすればいいのか考えれば、イランは沈黙を守ることにこしたことはないという気がいたします。空爆参加国（図２－９）、これは参考ですけど、いろんな国が参加している中で、実際にイラク、シリア両方で空爆しているのはアメリカだけだと思われます。それ以外のイギリス、フランス、オーストラリア、カナダ、ベルギーなどはイラク、そしてアラブ諸国がシリアの中でということです。今回、イランがこの列に加わったのか、ということになりますが、実際、どういう形で行ったのかはっきりしませんが、イラクとイランの国境に近いイラク東部のディアラ県で空爆をしたという話が出ております。それが、この赤で囲ったあたりであります（図２－10）。撮影された、補足されたという記録映像、写真がこれです。あまり鮮明ではないのですが、Ｆ４ファントムです。この地域でＦ４ファントムを動かしているのはイランとトルコしかないので、トルコではなくてイランなのだろうという簡単な結論の出し方です。

根本的な解決策は何か

さて、こういう状況を迎えている ISIS 対策ですが、根本的な解決策というのは何か（図２－11）。サウジアラビア、カタール、トルコなどがまだ強硬に続けている主張があります。それは何かというと、アサドが悪いのだから、シリア内戦はアサドがいる限り続く。アサドを除去しない限りISISもいなくならないのだという主張です。一方、アサドを支援する側とアサド本人は、そもそも反政府勢力はテロリストである、そのテロリストを支援することはいかがなものかという批判と、アサド政権の正統性を認めているロシア、イランの立場があります。彼らからすればアサド支配の現状を力によって変更しようとする勢力、それを支援する国々こそがけしからん、ということであって、ではそちらを止めれば ISIS がいなくなるのかというと、そういう状況でもないのでしょう。域内において、さまざまな形で展開されてきた代理戦争のようなものが放置されている状況こそが問題だろうと考えられます。80年代はレバノンでめちゃくちゃな状態になりましたし、90年代のアフガニスタンを見てもそういう状況があったわけですが、これを放置していくことが、いずれの場合にも決して良い結果は生まないということは、これまでの歴史が示していると思われます。

何がなされるべき（だった）か

何ができたのか、あるいは何がこれからできるのかということで締めたいと思います（図２－12）。湾岸冷戦構造がある限りシリア近辺における、あるいはイラクにおける域内諸国の緊張も続きます。その対立がそれぞれの国内に持ち込まれ、内部での不安定のもとになっている。イスラーム主義に対しては当然、対応を取らなくてはいけないわけですが、特にアメリカなどに言えることだと思いますけど、極端なシーア派警戒論があります。アメリカの国務省が出しているテロに関する年次報告書もイランとシーア派が脅威の一番目に来るのが常なのですが、実際問題として１９８３年以降、アメリカの権益に直接響くような大規模攻撃はないのです。それ以降あったのは何かというと、むしろアルカイダを中心とするスンナ派過激派の問題であり、そこが常に覆い隠されてしまい、二次的なものにとらえられてきたということによって、監視体制が弱まった、または十分に監視できず、相手に動く余地を与えてきた原因と考えられます。

シリアにおける構造でも明らかになってきましたけれども、「敵の敵は味方」という考え方はよくあります。もちろん国家同士であれば敵の敵は味方で、そういう連合を組むこともできるのですが、テロ組織、ないしはジハード組織のような連中、ないしは非国家主体を相手に敵の敵は味方という考え方はあまりに安直で、やはり敵の敵は別の敵であると、第三の敵であるという考え方で進まない限り足元をすくわれる、ということだと思われます。シリア内戦を現実的、包括的に終わらせない限り、ISIS は当面、われわれの眼前に残る脅威だと考えています。ただここでアサド追放にだけこだわっていると、やはり落としどころがなかなか出てこない。そしてイランを含む関係国が全部集わないことにはシリアの未来展望も見えてこない。また、穏健な反体制武装勢力、これが一体、何なのかですね。こういった人たちがどこにいるのか、誰を指しているのか、どのようにこの人たちを支えるのか良くわかりませんが、やろうとしていることが仮に正しいとしても、これまでもアメリカを含めたいろんな国で特定の政権に対する反体制勢力が武装していて、その彼らが穏健なままずっと進んだケースはないのです。こういう幻想をいい加減やめた方がいいと思います。それが少なくとも ISIS 問題を含めたこの地域の不安定と脅威に対応するための方策の第一歩であると思います。

ご清聴ありがとうございました。

司会　田中さんどうもありがとうございました。若干補足のコメントを頂きたいのですが、保坂さんには、イラクの中で５月、６月に大攻勢をかけたときの一連の報道で、サダムフセイン時代の残党だとか、旧イラク軍の残党が加わっている、あるいはスンニ派の一部の部族長が協力しているというのがありましたが、そういう人たちは基本的にイスラーム国と違う、少なくともバース党系の人たちは違うはずなのですが、そういう連携協力が存在するということがうかがえるのでしょうか。

保坂　そういう報道はたくさんありまして、私自身もありうるかなと思ったのですが、確かに現在のイスラーム国の幹部クラスのメンバーを見ていくと旧イラク軍関係者はかなり入っているようです。ただしバース党関係者が入っているかどうか、私自身はほとんどわかりません。むしろバース党関係者はいないと言うことができるかもしれません。少なくとも確認はできないですね。バース党の受け皿になっている組織というのはイラク国内にいくつかありまして、それとイスラーム国が連携しているかというと、それもあまり考えられない。軍ないしはスンナ派の部族は協力関係を構築しやすいけれども今の段階ではバース党と一緒になるというのは考えづらいのかなと思っております。誤解があるかもしれないのですが、イラク軍そのものは決してバース党員である必要性はなく、

イラク軍の中にはジハード主義者的な感情を持っていた人もいるでしょうし、スンナ派のひとたちも多数いるわけですから、その連中がアメリカの占領下にスンナ派の武装勢力に加わって、その中でジハード主義的な考え方を身に付けていくというのは十分ありうることだと思います。一部メディアの報道でありましたように、バース党が権力掌握のために別働隊としてイスラーム国を利用するというのは、今の段階で、出ている証拠の中では想定しづらいと思います。

司会　それから田中さんの方ですけど、今、空から攻撃しても、少なくともイラク国内であればクルドのペシュメルガであるとかイラク軍だとか、あるいはイランの革命防衛隊とか、地上にアライがいるわけですけど、シリア国内ではそういう存在がない。これでは軍事的にラチがあかないではないか、という根拠になるわけですが、一番近場で言えば、トルコ軍が地上で使えるようになるかどうか、そのあたりの地上部隊が存在しないことと政治のからみ、これからの見通しとか、どうでしょうか。

田中　まさにそこがシリア空爆に関しては大いなる問題であり、かつ疑問点です。叩いても地上で抑える兵力はいない。それを埋める力は今の段階ではアサド軍しかいないのですけど、それが出てくるのを許してはいけないということで抑制させたいとしても、トルコ軍が出ていくとは私は考えてないのです。ちょうど湾岸戦争後に北部イラクでクルド人がサダムに対して反旗を翻して、そこで米国など多国籍軍がノーフライゾーンを設定するということで、今日のＫＲＧのもとになるような自治区ができたわけです。そのようなものを対トルコ国境にあたるシリア北部に作るということが当座の目的なのだろうと思います。そこで徐々にISIS、それからヌスラなどイスラーム主義勢力がうごめいておりますが、それを排除した後の領域にノーフライゾーンを設定することによって、実際、アサド軍がそこに入ることがないような、かつISISなどが再び勢力を築けないようにけん制しつつ、その領域でシリアの純粋な新しい軍隊というか民兵を育て上げようということを考えていると思います。

ただシリア北部はクルドのようにもともと同質性をもち、ＫＤＰやＰＵＫのようにある種の政治勢力として横、そして上下の連携ができる状態ではないので、ノーフライゾーンや安全地帯を作ったところで、すぐに行政を含めて機能させることはできないと思います。だからここは絵に描いた餅に終わる、ないしは単に机上の空論という話だと思っています。

≪質疑応答≫

司会　ありがとうございました。それでは会場から質問を受けたいと思います。

質問　保坂先生にお伺いしたいのですが、最後のメインストリーム、イスラームからの視点というところで、少なくとも ISIS がイスラーム法の表面だけ見れば基準を守っているということもあってメインストリームの方が論駁できない状況にあるということだったと思うのですけど、そうするとこの言葉だけを聴いていると 21 世紀の今におけるイスラームの限界というか、イスラーム自体に矛盾があるのかなと、あるいは言葉を換えれば普通のムスリムの人から見て今の ISIS の行動というのはどのように映っているのかをお話いただければと思います。

保坂　そこがイスラームにとっては一番悩ましいところですので、いろいろな形でさまざまな流れができているのだろうと思います。実はここに例として挙げた二人、アブドゥルアジーズ・アールッシェイフ、アフマド・タイイブ、両方ともある意味過去の権威に依存している部分が非常に多くて、イスラ

ーム国と同じ土俵にいるわけです。同じ土俵であるならば、例えば奴隷制度一つ取ってみてもそうなのですけど、奴隷制を否定することとすることすら難しいわけです。なぜならクルアーン（コーラン）でもハディースの中でも奴隷制度は大前提として書かれているわけですから、それを否定すると、クルアーンやハディースそのものを否定することになりかねませんので、それは非常に難しいというわけです。ただ、クルアーンやハディースに書いてあることはガイドラインに過ぎないのだという考え方をすれば、例えばクルアーンの中やハディースでは、奴隷の解放というのを推奨しています。奴隷は解放すべきであると言っているわけですから、奴隷は本来ならなくすべきである、だから今もあってはいけないというロジックに展開していけばいい。これは実はモダニスト的なイスラームで割と主流となっている考えなのですけど、しかしいかんせんイスラーム法学者と言われている人たちの多くはそれとはまた別の見方をする人もいます。クルアーンやハディースを金科玉条とする人たちが依然としている。

イスラーム研究の中でしばしばアラビア語で「イジュティハードの門」という言葉を使います。イジュティハードというのはイスラーム法などイスラーム諸学の解釈のことなのですけど、それが法学者のなかにはイスラーム法が完成した５００年前に閉じているのだという説が根強くあります。つまり神から与えられたイスラーム法は完全なのだからそのまま守らなくてはいけない、解釈することは許されないという考え方です。ところが例えばワッハーブ派に強い影響を与えた 13 世紀のイブン・タイミーヤという有名なイスラーム法学者は、イジュティハードを現状に合わせてきちんと行うべきだと主張しています。しばしばワッハーブ派は保守とか伝統墨守とか言われているのですが、そういうことではなくて、時代にきちんと合わせた形でイスラーム法を再解釈する必要が常にあるのだということを主張しています。しかし、その一方で残念ながら５００年前に決まったことをそのまま守らなければいけないと考える人たちも依然としていて、それが彼らの権威の源泉になっているのは間違いありません。再解釈を容認するモダニスト的なイスラームが重要な役割を果たしていくようになれば、国際社会の中でのイスラームは柔軟な地位を占めやすいのではないかと、部外者としては思います。ただそれがイスラームの中で主流になるどうかは別問題です。われわれ外部からイスラームを見ている者から見れば、イジュティハードを積極的に利用して現代のさまざまな状況にイスラームが柔軟かつ寛容に対応していくことで、異質な文化や宗教との共存が可能になる、という感じはしています。

質問　保坂先生と田中先生に質問したいのですけど、まず保坂先生にですが、さきほどの質問にもあったのですけどイスラーム国の中にイラク軍の幹部が入っているということですが、そしてバース党については確認できないということですが、イスラーム国の内部で仲間割れ、内輪もめが起きて内部崩壊する可能性があるかどうか。そして逆の質問もしたいのですが、統治能力をどう見ているのか、つまりイスラーム国、国というふうに名乗っているわけですけど、国になるような可能性があるのか、それともとても国とは呼べない代物で終わるのか、国家という形に発展していく可能性をどうご覧になっているかということです。田中さんに対する質問は、もしイランがイラク国内に空爆を行ったのが事実だったとして、これについてアメリカ側と事前に意思の疎通を行っていた可能性があるのかないのか、つまりイスラーム国が双方にとっての敵であるということで利害が一致するわけですけど、アメリカとイランの間で足並みをそろえるとか歩調を合わせるということが起こりうるのか。それともそれぞれ別々の思惑で別々に行動していくと見ていった方がよいのか、この点であります。

保坂　まず内部崩壊の可能性ですけど、さきほど軍のメンバーがいると言いましたが必ずしも幹部クラスというわけではなくて、むしろ中堅から下の方が多く、少なくとも名前から確認できる限りで上の方はいないと思います。内部崩壊の可能性も、もともといくつものグループの寄せ集めでできたのがイラク・イスラーム国ですので、依然としてその可能性はあると思います。それなりに危うい遠心力は働く可能性がある。その場合のキーになるのが次のカリフが誰なのかという問題です。さきほど言いましたようにアブーバクル・バグダーディーはイスラーム系の大学を出て、なおかつクライシュ族ですので宗教的な知識と血筋の両方でカリフとなる要件を満たしています。私は彼をビデオで最初に見たときにびっくりしました。アラビア語が非常に上手で、なまりもなくきちんとしたアラビア語です。礼拝を先導するときの所作とかにも非常に威厳があって、さすが宗教を勉強した人だなと感じるくらいなかなか立派だったと思います。それと同じことを次のカリフができるか、同じように宗教系の大学を卒業してきちんとした宗教知識を持ち、クルアーンの独唱をきちんとでき、アラビア語もなまりなくきちんと話せ、なおかつクライシュ族の血筋である者を作りだせるかということが、分裂か継続するのかの基点になるのではないかという感じがします。もし仮にそういう人が見つからなければ、烏合の衆になってしまいますので、分裂の可能性はより高まるということですね。

それから二番目の統治能力に関しましては、私は正直申しまして、ほとんど統治能力はないと見ております。バース党のメンバーがそれなりに揃っていれば、ある程度の地域の支配は可能になるかもしれませんけれども、今の段階でバース党がイスラーム国の中に含まれている証拠がみられないので、統治能力には疑問がある。ただ、ではイラクのフセイン政権に統治能力があったのかというと、少なくとも地方の支配に関してはきちんとした統治能力を持っていたとは考えづらい。その意味ではターリバーンがあれよ、あれよという間に国家になっていったのと同じように、既存の政治体制、あるいは行政組織を生かす形で表面的にイスラーム化するぐらいで満足していれば、場合によってはきちんとした統治が可能になるのかなという感じもします。ただいずれにせよ、戦線がかなり広がってしまっていますので、たぶん前線は相当、弛緩してくるであろうし、統治している地域が広がってくればそこに要員を配置しなければならないということを考えれば、リクルートが恒常的にきちんと行われているのであればいいですけれども、リクルートが止まった場合には勢力が拡大するスピードは急速に鈍化していくだろうという感じがしています。場合によっては一部拡大しすぎた部分を削り落として、小さくまとまっていくということも考えられます。

田中　ご質問ありがとうございます。空爆が事実かどうかということは、いま確認するすべはないのですけれども、米国務省でしたか国防総省の言い方では、事実として受け止めているように聞こえます。問題はアメリカとどう調整されていたのか、意思疎通があったのかということですが、いわゆる共同作戦ということにはなっていないと思います。イラン側がイラクの要請に基づくか、あるいはイラク国内から得た情報でイラン国境に近いところでもありますので、その地域における拠点を叩いておかないとイラン国内に対して脅威になるということで手を出したということの方があり得ると思うのですけど、一方で、戦闘機を飛ばして爆撃をするということは当然、米軍などがイラク領、シリア領を含めて作戦行動地域に指定して動いていますので、そこに国境を越えてすぐ向こう側だからというだけで識別信号が異なるものが入ってきたら当然迎撃の対象になりますから、やはりこれはイラク政府を通じてでも米軍側には伝えられていたと思います。そうでないと

かなり危ない状態になり、実際にそこで米、イラン空中戦がイラク上空などで行われたなどということになればもっと変なことになりますので、そこは必要最小限ではあるかもしれないけれども最低限の連絡事項はあったのだと思います。今後これが繰り返されるのか、より大きな作戦領域に広がるのか、これは実際見てみないと分からないと思います。ISIS がさらにイランにとって脅威と考えられるような、あるいはシーア派の聖地を脅かすような動きをした時にイランは今回と同様に、仮に今回実際に行動があったのだとすれば、空爆をすることはためらわないと思います。やはりそこにイランとしてもどんどん手を広げることの是非が問われてきますので、最低限のところで自国に火の粉が入ってこないようにする措置だったろうと思います。

保坂　今の話で、シーア派の聖地、イラク国内を含めてシーア派の聖地に対する攻撃がどの程度ならイランは攻撃をすると見ていいのでしょうか。例えば今のイスラーム国の考え方を突き進めていけば、かつてワッハーブ派がカルバラーを攻撃した時のように、いつか必ずシーア派の聖地に手をつけなければいけない時が来るかもしれないわけですね。その時にどの程度のところまで容認できるのか。単にカルバラーに入っただけでアウトなのか、フセインの墓に手をつけた段階でアウトなのかっていうのは、何となくイメージとしてわくのでしょうか。

田中　地上で移動しているものも含めて見て、ISISの部隊やその連中がナジャフ、カルバラーに入ったという段階でもはや手遅れで、そこに到達する前の段階で当然拠点があればそれをつぶすでしょう。どういう装備をISIS側が持っているかにもよりますが、仮に長距離砲で数十キロ先から砲撃をかけることができる能力を持っているのだとすれば、一定の距離まで近づいた段階でやはり断ち切るという行動には出るのだろうと思います。そこで仮にイラン側に犠牲が出ても、これはかろうじてイラン国内で世論的に支えられる話ですので、ここはやるのだろうと思います。ただ一方で、全然関係のない、アサドを守りに行くとか、そういう話になると、これは戦略的には政府として、ないしは体制としてやらなければいけない話かもしれませんけど、それで死傷者がたくさん出た場合は、逆にイランの社会では受け入れられない話になりますので、そこは分けて考えた方がいいと思います。

司会　そろそろ時間ですが、最後の一問くらい、どなたか。

質問　田中さんに伺いたいのですが、私もイランにいたことがあるもので。シリアの問題、今年２月でしたかジュネーブでも会議ありましたけれども、イランを締めだしておいて物事が進むというふうには私には思えないのですが、逆に言うと進めたくないからイランを締め出しているというような勢力があるのでしょうか。イランの役割について教えてください。

田中　進めたくないから、ということよりむしろシリア問題はアラブの問題であるからとか、シリアの今後のことを話し合うのはアサド抜きを前提としているのだからとか、その二つの条件が加わってくると、ともにそこで引っかかるのがイランです。実はロシアも引っかかるのですけれども、ロシアはさすがに Ｐ５ですし、強大な影響力もあります。ロシアを外すということは、湾岸諸国、サウジアラビアなどは押し切ることはできないと思います。しかしさきほども「イランとサウジの湾岸冷戦構造」で触れましたように、シリアの問題はアラブの問題だからイランに口出しする権限はないというふうに対応を取ることは、サウジはいくらでもしてきましたし、今後もほかの問題でもすると思います。そこを考えると、イランを入れないと結局、イランにとってもアサド後のことをどう

いうふうにシリアでマネージするかという絵が描けないので、結局アサドにしがみつく。ある種、心中はしたくないけれどもほかに乗る船がないので、そのままいることになってしまいます。そこを早く変えたい、変えさせたいのであればやはり関与させた方がずっと建設的だと思います。イラクの例でいえばマリキを一番支持していた、こだわっていたとされるのがロシアとイランだったわけですけど、結局イランもマリキを切ったわけですね。まさにマリキも予想していなかったほどに梯子を外されたわけです。それはなぜできたのかというと、イランはずっとイラクに関与していきたいたので、情勢を見てマリキにこのまま賭けていくことはイランにとって良くないと、あるいはイラクにとっても良くないという判断になれば当然、他の代替で落ち着けることを探すということに動いたわけです。その余地を残しておかないと、いつまでたってもこの膠着状態は残ると思います。ただ、それをわざわざ作るためにイランを外しているとは思わないのですけど。

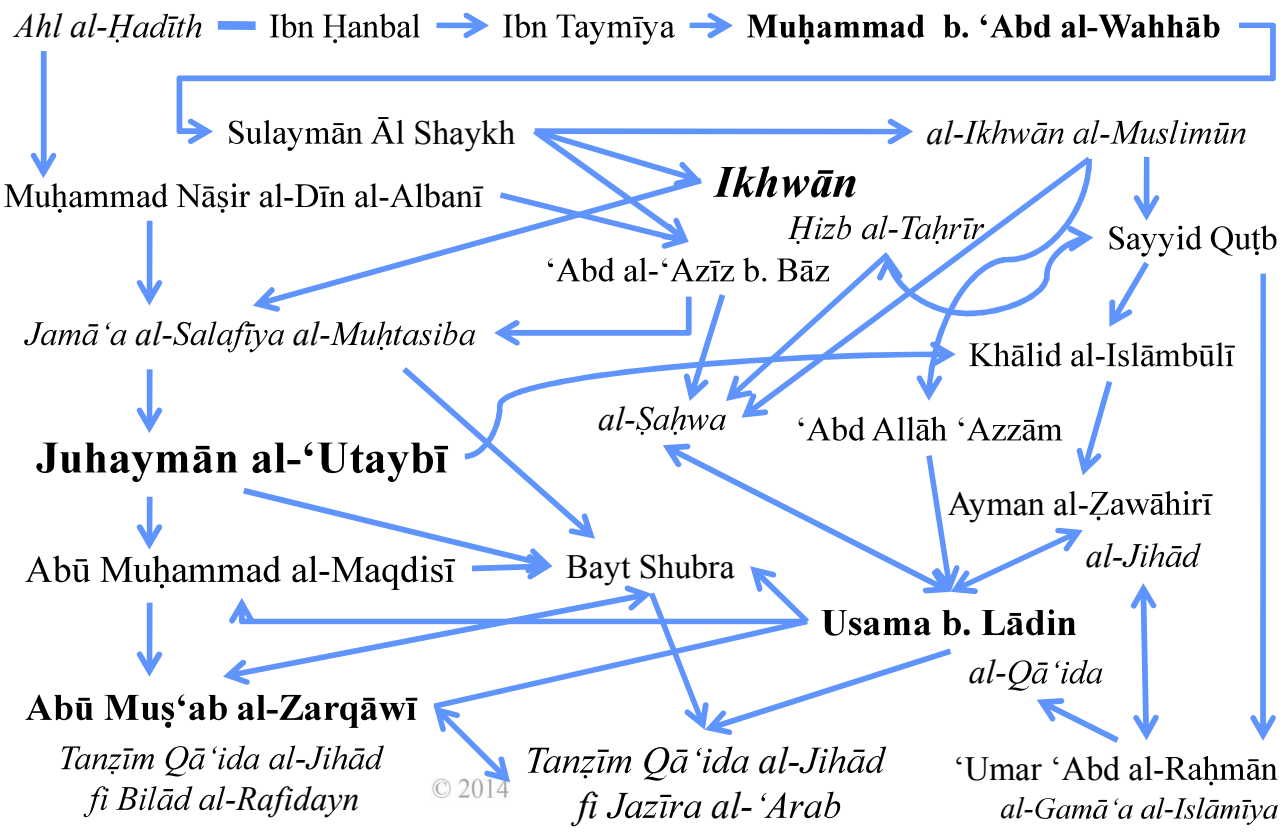
司会　それでは予定の時間を過ぎましたので研究会を終わりたいと思います。

（了）

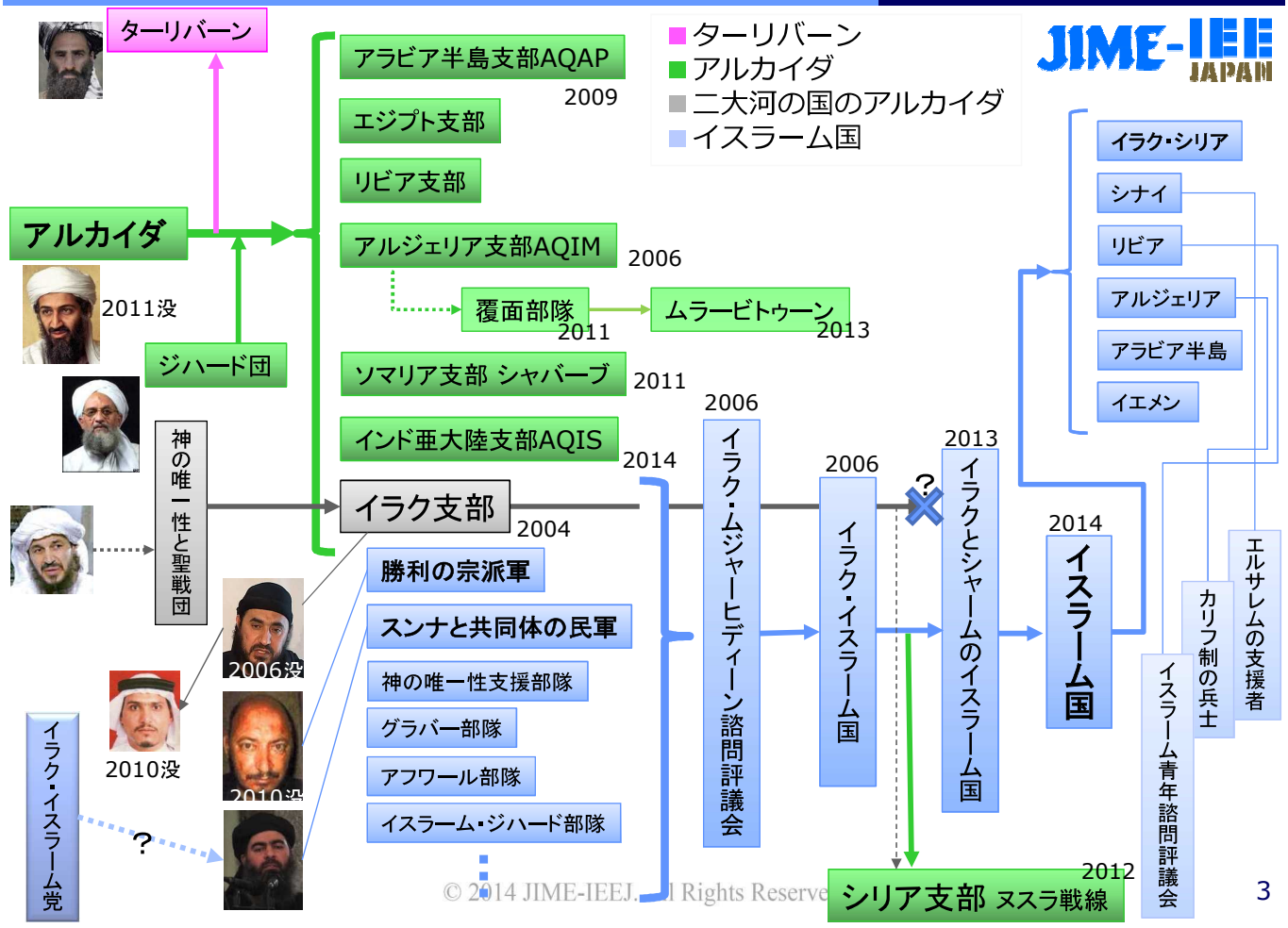
保坂修司
日本エネルギー経済研究所中東研究センター

イスラーム国の考えかた

サラフィー・ジハード主義の流れ



© 2014



イスラーム国とアルカイダ

イスラーム国

2013年4月

- **バグダーディー：**ヌスラ戦線はISIの延長であり、その一部。われわれはISIとヌスラ戦線の名前を廃し、イラクとシャームのイスラーム国に統合し、旗もISIの旗に統一する。

2013年6月

- **アドナーニー：**ザワーヒリー裁定はジハード組織を分裂させるもの。イラクとシリア国境を認めることはサイクス・ピコ条約を認めることになる。

2014年5月

- **アドナーニー：**今のアルカイダは、われわれの知っていたアルカイダではない。**ISIはアルカイダに属する支部ではないし、そうだったこともない。**（アルカイダは）組織にすぎず、国が一組織に忠誠を誓うのはまちがい。

アルカイダ・ヌスラ戦線

2013年4月

- **ジューラーニー：**ヌスラはあらためてザワーヒリーに忠誠を誓う。ヌスラの旗は何も変わらない。

2013年6月

- **ザワーヒリー：**ISISの名称変更は無効、ISIのもとで作戦継続。ヌスラはアルカイダ総司令部直属の支部。

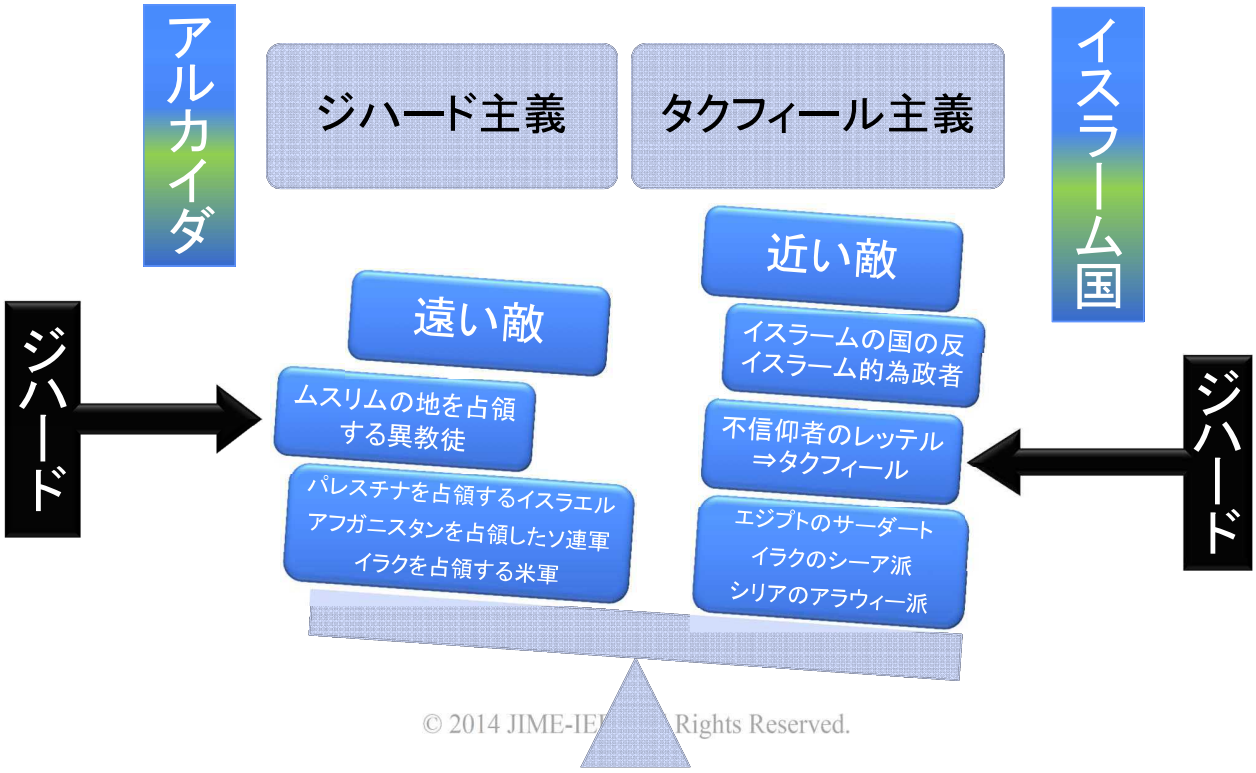
2014年2月

- ISISはアルカイダ支部ではない。組織的関係はない（破門宣言）。

2014年5月

- **ISIはアルカイダの支部。**ISISとして集めたバイアは無効。指導者のもとに戻れ。イラクに専念せよ。

イデオロギー



© 2014 JIME-IEE Rights Reserved.

イスラーム国を理解するために

- サラフィー主義
- ヒラーファ（カリフ制）
- ジハードと不信仰者
- アブド（奴隷）
- ガニーマ（戦利品）とフムス（5分の1税）
- ジンミー（啓典の民）とジズヤ（人頭税）
- ダールルイスラーム（イスラームの家）とアマーン（安全保障）

サラフィー主義（ワッハーブ派？）

- 預言者後3世代（300年）（＝サラフ）を理想とする
- 反シーア派
  - サウジアラビアでの攻撃を呼びかけ
    - 優先順位はシーア派、ついでサウード家
- 墓廟破壊運動
  - モスルで預言者たちの廟を破壊
  - 反スーフィズム？
    - イブン・タイミーヤやムハンマド・ビン・アブドゥルワッハーブのスーフィズム批判
  - ワッハーブ派の墓廟破壊
    - ターリバーンのバーミヤーンの石窟爆破
    - シャバーブの墓廟破壊
- 勧善懲悪
- 固定（ハッド）刑の導入
  - 窃盗　⇒　手足切断
  - 姦通　⇒　石打

カリフ制

- 632年　初代カリフ、アブーバクル（正統カリフ）
  - 661年　ウマイヤ朝
- 750年　アッバース朝（～1258年）
  - 756年　後ウマイヤ朝（～1031年）
  - 909年　ファーティマ朝（～1171年）
- 1517年　マルジュ・ダービクの戦い。アッバース朝カリフがオスマン帝国にカリフの権力を委譲
- 1924年　カリフ制廃止
- 1924年　フセイン・ビン・アリーがカリフ宣言
- 2014年　イスラーム国がカリフ制を宣言

カリフはマムルーク朝の庇護下に

カリフ制再興

- イスラーム国家の理想としてのカリフ制
  - ラシード・リダー
  - ヒラーファト運動
  - フセイン・ビン・アリー
  - ムスリム同胞団
    - アブドゥルカーディル・アウダ
  - 解放党
  - アルカイダ
  - イスラーム国

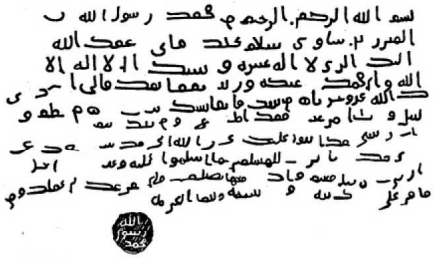
サウード家
　二聖モスクの守護者
モロッコ国王
　信徒の統率者
ターリバーン
　信徒の統率者

イブン・タイミーヤ
ムハンマド・ビン・アブドゥルワッハーブ

カリフ・イブラーヒーム略歴

- 1971年、サーマッラー生まれ
  - アブーバクル・バグダーディーは異名で、本名はイブラーヒーム・アウワード・イブラーヒーム・バドリー・ラドウィー・フサイニー・クラシー・サーマッラーイー、別名アブードゥアー）
- サーマッラーのブーバドリー族出身
- バグダードのサッダーム・フセイン・イスラーム学大学（現イラーキーヤ大学）卒業
  - 修士号・博士号取得との説もあるが、確認できず。修士課程ではクルアーン研究、博士課程ではイスラーム法学を研究との説も
  - サーマッラーのアフマド・ブン・ハンバル・モスクで説教
- イラク戦争後、反米軍事活動に従事
  - 2004年　米軍によって拘束されるも、のち釈放？
  - 「スンナと共同体の民軍」を設立、シャリーア委員会のメンバーとなる。
- 2006年　イラク・ムジャーヒディーン諮問評議会に参加
  - イラク・イスラーム国のシャリーア委員会メンバーからイラク・イスラーム国の信徒の統率者に
- 元ムスリム同胞団員？

イスラーム国カリフの地位



- クライシュ族の出身
- オスマン帝国のカリフを無視？
- 黒ターバンに黒の長衣（？）
  - 預言者ムハンマドのマッカ入城
- 居住地の大モスクで金曜礼拝の先導、説教
  - カリフの権能
- 貨幣の鋳造
  - カリフの名前で刻印？
- 全世界のムスリムに責任
  - 中国、インド、パレスチナ、ソマリア、アラビア半島、コーカサス、シャーム、エジプト、イラク、インドネシア、アフガニスタン、フィリピン、イラン、パキスタン、チュニジア、リビア、アルジェリア、モロッコ、ミャンマー、ボスニア・ヘルツェゴビナ

JIME-IEE JAPAN

金・銀・銅貨の導入

- 金ディーナール、銀ディルハム、銅フィルス

イスラーム国
直径21ミリ（？）
1ディーナール
4.25グラム
預言者のやりかたに
もとづくカリフ制

2014年2月、ラッカのキリスト教徒と保護協定。ここで人頭税の額として金ディーナールの単位が用いられている。

E-IEEJ. All R

カリフのことば

- ラマダーン月におけるムジャーヒディーンおよびムスリム共同体へのメッセージ
  - カリフ国家の崩壊後、ムスリムたちは敗北した。…ムスリムたちは今、国家とカリフ制をもち、それはコーカサス人、インド人、中国人、シャーム人、イラク人、イエメン人、北アフリカ人、アメリカ人、フランス人、ドイツ人、オーストラリア人を結びつけている。…ムスリムたちよ、あなたがたの国にいそげ。シリアはシリア人だけのものではない。イラクはイラク人だけのものではない。地上波すべてアッラーのもの。国家はすべてのムスリムたちのためのもの。世界中のムスリムたちよ、ヒジュラ(移住)ができるものはイスラーム国にこい。イスラームの土地への移住は義務である。
- モスルの大モスクでの説教
  - わたしはあなたがたの管理者にすぎず、あなたがたよりも優れているわけではない。もし、わたしが正しいと思えば、助けてください。もし、まちがっていると思えば、忠告し、正して、わたしにしたがってください。もし、わたしがアッラーに背けば、わたしにしたがう必要はない。わたしは、王や為政者たちのように臣下のものたちに贅沢や安全、安逸を約束するわけではない。ただ、アッラーがその信徒たちに約束したことを約束するだけ。

義務としてのヒジュラ

- イスラーム国への移住(ヒジュラ)は義務
  - 移住はジハードと並ぶ義務のひとつ
    - ただし、移住は義務ではないというハディースも
      - 「征服のあとには移住は不要」
      - イブン・ハルドゥーン「預言者没後、移住は不要」
  - 正しいイスラームの信仰を維持できない場所に住んでいる場合は移住は義務
    - ソ連軍のアフガニスタン侵攻以後、ムジャーヒディーンのリクルートにしばしば用いられるロジック

ムルタッドとカーフィル

- ムルタッドとしてのシーア派、アラウィー派
  - 改悛すれば釈放、さもなければ処刑
  - 戦って捕虜になるか、死ぬか
- ジンミーとしてのキリスト教徒・ユダヤ教徒
  - 人頭税を支払って、信仰を許される
- シオニスト・十字軍連合
  - 戦争相手　戦って捕虜になるか、死ぬか
- 対ムスリム
  - タクフィールすることによってムルタッドと同じ扱い

アブドゥッラフマーン・カシグの例

- 米国人NGOピーター・カシグ Peter Kassig
  - イラク戦争に従軍
  - 2012年、Special Emergency Response and Assistance (Sera)設立、シリア難民支援に従事
- 2013年10月1日　シリアで拉致
  - イスラームに改宗（拉致前か後か？）
  - 2014年10月に殺害予告
- 2014年11月に殺害されたことが明らかに
- ムスリムの捕虜を殺害してはならないという規則に抵触か？

奴隷制

- ヤジーディー教徒を奴隷化
  - イスラーム法における奴隷＝生まれながらの奴隷か戦争捕虜
    - 後者はムスリムに適用されない。
  - ヤジード教＝多神教　⇒
  - 改宗するか戦うか
    - 戦って死ぬか、捕虜になるか
      - 男性捕虜は金で釈放するか、ムスリム捕虜と交換で釈放するか、単に釈放するか、奴隷としてムスリムに分配するか、殺すか
      - 女性捕虜は金で釈放するか、ムスリム捕虜と交換で釈放するか、単に釈放するか、奴隷としてムスリムに分配するか

AQAPのイスラーム国批判

- ハーリス・ビン・ガージー・ナザーリーの声明
  - 2014年11月21日
  - カリフ擁立の要件を満たしていない。
    - カリフ宣言は時期尚早
  - 忠誠の誓いを強制、ジハード主義グループ内に対立を惹起
  - 統治していない地域を県としている。
    - 一部の個人やグループだけが忠誠を誓っているにすぎない。

ただし、インターネット上にはジハード・ファンからの反論・失望の書き込み多数

メインストリーム・イスラームからの視点

- アブドゥルアジーズ・アールッシェイフ（サウジ総ムフティー）
  - 2014年8月19日
  - 過激主義やテロリズムはイスラームとは無関係、イスラームの敵No.1。
  - ムスリムこそが犠牲者。
  - 共同体を分裂させることはイスラームにおいて不信仰につぐ大罪である。
- アフマド・タイイブ（アズハル大イマーム）
  - 2014年9月8日
  - 暗黒のテロや過激主義グループは、オリエントを破壊し、アラブ諸国を分断させるネオ植民地主義勢力の道具。

参考文献

- 四戸潤弥「カリフ制とアラブの政治的均衡の意味」『季刊アラブ』No.150（2014秋）
- 高岡豊「イラクとシャームのイスラーム国」は何に挑戦しているか」『世界』2014/8
- 保坂修司『新版オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』朝日新聞出版社、2011
- ―― 『サイバー・イスラーム』山川出版社、2014
- ―― 「イラクとシャームのイスラーム国（ISIS）とは何か？」『JIME中東動向分析』20140627
- ――「イラクとシャームのイスラーム国からイスラーム国へ」『JIME中東動向分析』20140926
- ――「サウジアラビアとイスラーム国」『中東協力センターニュース』2014.10/11
- 山尾大・吉岡明子編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店、2014（近刊）

日本記者クラブ講演

イスラーム国をめぐる諸問題

遅れる国際社会の対応

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター
田中　浩一郎

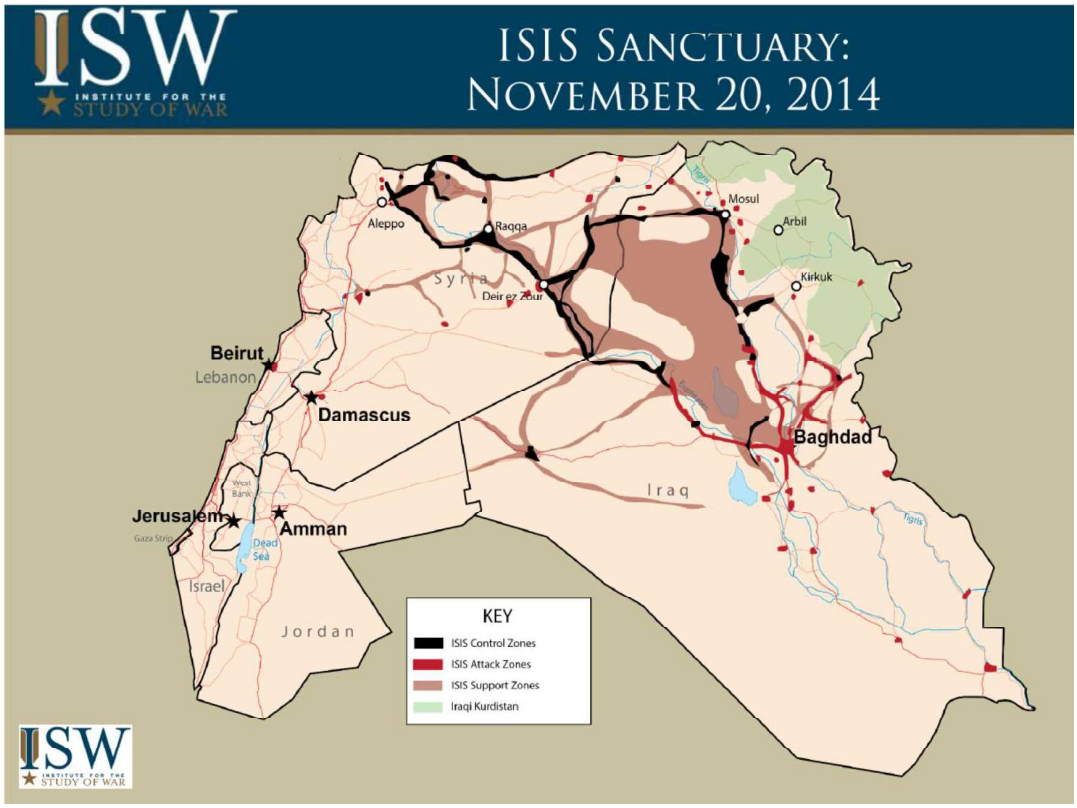
2014年12月4日

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

注目点

- 「イスラーム国」樹立宣言に対する認識の遅れ
- ターリバーンに見る、ISISの勢いと構造的な制約
- 死屍累々の国際社会
- 錯綜する域内外諸国の思惑
- 何をなすべき（だった）か

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.



出所：Institute for the Study of War.

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

シリアおよびイラクの難民・国内避難民

	シリア	イラク
発生難民	310万人[1]	n.a.
接受難民	n.a.	22万人[2]
国内避難民	760万人	270万人

1: レバノン115万、トルコ110万、ヨルダン62万、イラク22万など
2: シリアより

出所：国連諸機関のデータをもとに作成。

⇒ 地域および国際社会にとっての重大問題に発展

⇒ 象徴的なSinjarやKobaneでの地元住民の孤立

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

散々な国際社会の名士たち

- シリア内戦調停の失敗
  - アナン前国連事務総長
  - ブラヒーミ元アルジェリア外相
- シリア化学兵器使用での混迷
  - オバマ米大統領
  - オランド仏大統領
- 「イスラーム国」対応
  - マーレキ前イラク首相
  - ヘーゲル米国防長官
  - エルドアン・トルコ大統領

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

急拡大したターリバーンの先例

- homogeneous な環境下での急成長
  - 現状に対する不満分子の糾合
  - 部族や宗派など、共通する価値観で結着
- 同質性が低い comfort zone 外での抵抗増加
  - 越えがたい壁を前に、膠着状態が出現
- 武力による平定と価値観の強要
  - might is right
  - 住民は、服従することで身の安全を確保
- ドグマティックで排他的な統治に対する反発
  - 常態的な武力衝突と内戦の激化
  - 国際社会での孤立

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

ターリバーンとISISの相違

- テロ実行主体との距離感
  - 「客人」としての接遇
  - 自らがジハード・タクフィール主義の実践者であり、一体
- 外国人戦闘員の位置付け
  - 自己とは別個の外国人部隊
  - 欠かせない戦闘兵としての役割
- 国家樹立宣言
  - 地域戦略の一環として、3カ国が国家承認
  - 他のジハード・タクフィール組織に対する吸引力を創出

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

ISISの勢力拡大を見過ごした関係国

- モースル陥落時の早期対応を怠る
  - マーレキ退陣を優先させた、米欧、湾岸諸国
  - 静観を決め込んだ、「新オスマーン主義」のトルコ
  - 領土拡大と独立に動いた、クルド自治政府
- 「後背地」シリアの内戦とのねじれ現象
  - 「アサド潰し」が動機となる、放置・放任
  - シーア派 ≒ 悪　とみなす予断
- 「イスラーム国」の拡張・拡大志向の軽視
  - 既存の国境に縛られない名称
  - 見過ごされてきた、シリア内戦帰還者の脅威
    - アフガニスタン内戦の教訓が活かされず

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

イラン・サウジアラビア冷戦構造の影響

- 域内の領土問題で対立
- 重なり合う勢力圏で相互けん制
  - イラク
  - レバノン
  - シリア
- アラブ＆スンナ派 vs. イラン＆シーア派
  - アラブ世界へのイランの干渉（発言権）を認めない立場
- 核開発疑惑の影響
  - 根深い不信と対立のうえに積層
  - 米国との交渉進展への不信

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

眼前に迫る脅威に対抗するイラン

- イラク軍、シーア派民兵、ペシュメルガに武器供与
  - 安保理決議1747号に対する違反行為（!）
- 軍事顧問の派遣
  - Amerli奪還作戦での功績
- オバマ大統領のハーメネイ最高指導者宛の親書
  - 対ISIS共闘の可能性を打診される
- 引き続く国際社会での孤立
  - パリ会議（9月）、ブリュッセル会合（12月）に不参加
  - シリア内戦でレバノンのヒズブッラーが消耗戦を展開中
- イラク領内での空爆開始か
  - 米国のシリア空爆を疑問視していたロウハーニ大統領

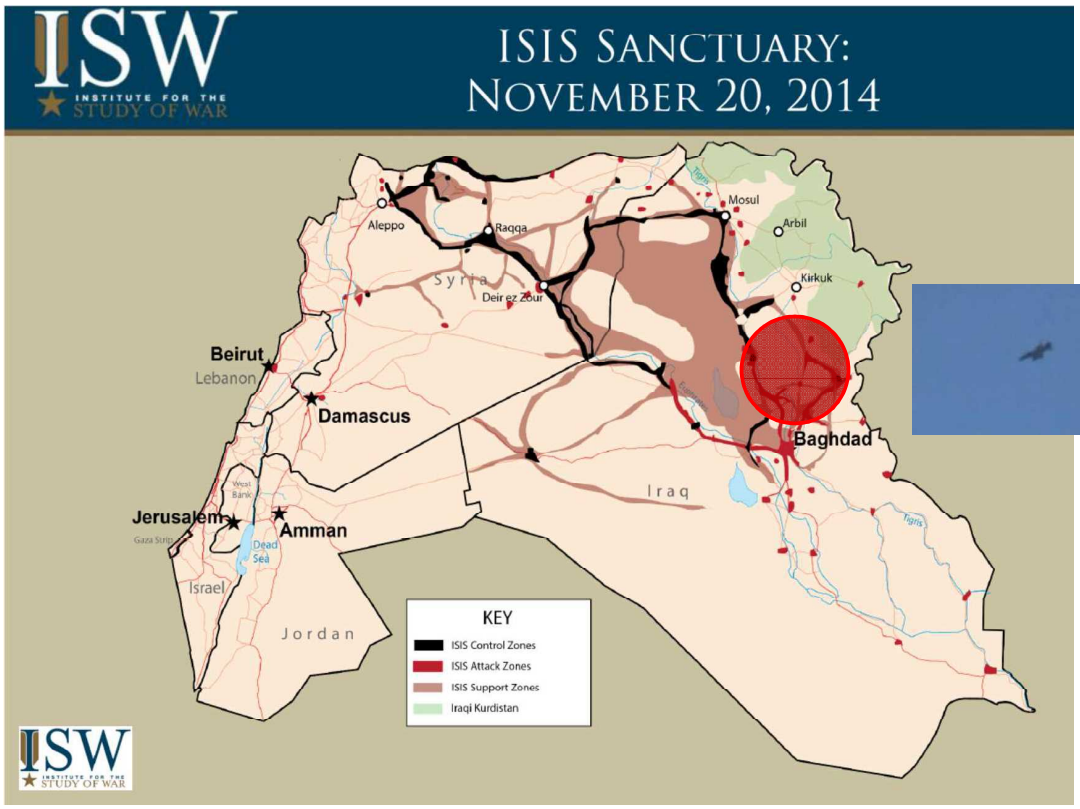
© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

主要な空爆参加国

イラク	シリア
米　国	
イギリス	サウジアラビア
フランス	UAE
オーストラリア	カタル
カナダ	バハレーン
ベルギー　など	ヨルダン
イラン	

出所：各種報道を下に作成。

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.



出所：Institute for the Study of War.

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

根本的な解決策は何か

- アサド追放が解？
  - サウジアラビア、カタル、トルコなどが主張する、アサド根源説
- 現状変更勢力が問題？
  - 「テロリスト」支援を批判するアサドと、アサド政権の正統性を支持するロシアとイラン
- 域内代理戦争とその放置こそが問題
  - 活かされない、80年代のレバノンの教訓
  - 忘れられている、90年代のアフガニスタンの苦い経験

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.

何がなされるべき（だった）か

- 湾岸冷戦構造の改善
  - イランとサウジアラビアの対立と緊張の解消
- イスラーム主義に対する客観的な評価
  - 一方的、かつ極端なシーア派警戒の見直し
  - スンナ派過激主義への相応の監視体制強化
  - 「敵の敵は味方」を廃し、「敵の敵は別の敵」と思考転換
- シリア内戦での現実的、かつ包括的な対応
  - アサド追放にこだわらない、落とし所の模索
  - イランを含む関係国会合の開催
  - 「穏健な反体制（武装）勢力」への迷信からの脱却

© 2014 JIME-IEEJ. All Rights Reserved.